

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第2四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西田 明弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西田 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,471,338	1,785,579	3,866,504
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△115,433	269,890	456,612
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△115,790	168,425	310,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△102,863	178,161	338,819
純資産額 (千円)	2,871,581	3,493,385	3,318,758
総資産額 (千円)	4,750,493	5,438,795	5,450,847
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△12.43	18.09	33.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	18.06	—
自己資本比率 (%)	57.2	60.3	57.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,382	12,935	1,025,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△139,993	△325,200	△299,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13,292	△13,427	△20,578
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,807,550	3,249,838	3,575,531

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.40	7.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額につきましては、第16期第2四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、第16期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得が堅調に推移する中、個人消費は底打ちしつつあり、緩やかな回復基調となっております。また、日本国内のインバウンド市場については、訪日外国人1人当たり消費額の減少等、昨年までのような急拡大局面は一段落したものの、アジア新興国を中心に今後も引き続き拡大が見込まれております。

このような環境のなか、当社グループは、「Re-Built（リ・ビルト）の総括」として、新たな柱となる事業の創出と推進に努めてまいりました。

音声認識事業においては、継続して自動車関連業界及びインバウンド市場関連等へ、事業の収益化に向けた活動を積極的に展開いたしました。具体的な成果として、当第2四半期連結累計期間に、音声認識技術のライセンス供与にかかる売上が計上されました。また新しい事業への取り組みとして、NTTアイティ株式会社との業務提携により、相互が保有する音声認識関連製品を組み合わせた新たな製品やサービスの開発を進めております。

翻訳事業においては、株式会社メディア総合研究所の人手による翻訳事業の拡販とともに、「機械翻訳による言語バリアフリーの実現」を目指して、株式会社みらい翻訳との協業や、当社の連結子会社である株式会社ATRTrekが総務省により採択された「多言語音声翻訳の利活用に関する開発・実証」への共同提案等、翻訳事業の拡大に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、音声翻訳関連の売上の一部が機械翻訳として計上されました。

インバウンド市場関連においては、インバウンド商材の拡充を目的として、平成28年8月1日付で株式会社アドホックの事業を会社分割（簡易吸収分割）により当社が事業承継いたしました。今後、承継を受けた多言語対応の観光用自動ガイドシステムや、ペン型音声案内デバイスの拡販や自社技術との融合による機能向上を目指した開発を進め、インバウンド市場での収益増を図ります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は1,785,579千円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益は274,352千円（前年同四半期は営業損失105,554千円）、経常利益は269,890千円（前年同四半期は経常損失115,433千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は168,425千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失115,790千円）となりました。

セグメントごとの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第16期 第2四半期連結累計期間 (千円)	第17期 第2四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス事業	721,716	985,715	263,999
翻訳事業	412,632	435,383	22,750
その他事業	336,989	364,480	27,490
売上高合計	1,471,338	1,785,579	314,240

① ライセンス事業（音声認識・UIソリューション事業分野、CRMソリューション事業分野 他）

売上高は985,715千円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は869,435千円（同52.4%増）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に音声認識技術のライセンス供与にかかる売上が計上されたことによるものであります。

CRMソリューション事業分野の売上高は90,690千円（同15.4%減）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主にカスタマイズ業務及びサポート業務による収入が減少したことによるものであります。

② 翻訳事業（翻訳事業分野）

売上高は435,383千円（同5.5%増）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に音声翻訳関連の売上の一部が機械翻訳として計上されたことによるものであります。

③ その他事業（基盤事業分野、書き起こし事業分野、IT事業分野、映像事業分野、国際事業分野 他）

売上高は364,480千円（同8.2%増）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、基盤事業分野、IT事業分野及び国際事業分野においては受託業務の増加により売上高は増加しましたが、映像事業分野では受託業務の減少により売上高は減少いたしました。

また、その他の増加要因として、吸収分割により承継した株式会社アドホックの事業に係る売上が、当第2四半期連結会計期間より計上されております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ325,692千円減少し、3,249,838千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は12,935千円（前年同四半期比85.8%減）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は325,200千円（同132.3%増）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に投資有価証券の取得による支出及び吸収分割による支出が増加したことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は13,427千円（同1.0%増）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、主に長期借入れによる収入及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が減少し、非支配株主への配当金の支払額が増加したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は79,319千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,459,200	9,459,200	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	9,459,200	9,459,200	—	—

（注）平成28年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	9,459,200	—	716,570	—	914,795

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 （%）
藤木 英幸	京都市南区	1,941,200	20.52
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11-1	568,000	6.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	278,900	2.95
鈴木 章久	静岡県熱海市	233,100	2.46
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4-1	198,001	2.09
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	162,100	1.71
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1-1	146,460	1.55
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町一丁目9-7）	138,700	1.47
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1	128,000	1.35
古谷 利昭	大阪市都島区	100,800	1.07
計	—	3,895,261	41.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 146,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,311,700	93,117	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	9,459,200	—	—
総株主の議決権	—	93,117	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島 六丁目1番1号	146,400	—	146,400	1.55
計	—	146,400	—	146,400	1.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業開発部長	常務取締役	事業開発部長	古谷 利昭	平成28年6月17日
取締役	事業推進本部副本部長 兼 インバウンド&プロ モーション事業推進部長	取締役	事業推進本部副本部長 兼 インバウンド事業推 進部長	吉田 一也	平成28年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530,819	3,211,138
受取手形及び売掛金	440,020	477,112
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	39,255	125,867
その他	106,931	134,487
貸倒引当金	△2,762	△2,528
流動資産合計	4,214,265	4,046,077
固定資産		
有形固定資産	75,388	78,619
無形固定資産		
のれん	205,485	272,898
ソフトウェア	263,120	253,198
無形固定資産合計	468,605	526,097
投資その他の資産		
投資有価証券	605,244	701,486
その他	111,582	86,551
貸倒引当金	△24,238	△37
投資その他の資産合計	692,588	788,001
固定資産合計	1,236,582	1,392,717
資産合計	5,450,847	5,438,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,445	113,535
1年内返済予定の長期借入金	510,008	507,490
未払法人税等	75,830	90,750
賞与引当金	45,786	82,394
その他	283,792	146,761
流動負債合計	1,116,864	940,931
固定負債		
長期借入金	1,002,486	1,000,000
繰延税金負債	12,739	4,478
固定負債合計	1,015,225	1,004,478
負債合計	2,132,089	1,945,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	903,938	903,938
利益剰余金	1,550,564	1,718,990
自己株式	△69,963	△70,014
株主資本合計	3,101,109	3,269,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,020	11,733
その他の包括利益累計額合計	30,020	11,733
新株予約権	8,978	13,843
非支配株主持分	178,649	198,324
純資産合計	3,318,758	3,493,385
負債純資産合計	5,450,847	5,438,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,471,338	1,785,579
売上原価	870,949	802,246
売上総利益	600,388	983,332
販売費及び一般管理費	※1705,943	※1708,980
営業利益又は営業損失(△)	△105,554	274,352
営業外収益		
受取利息	1,352	247
受取配当金	3,936	3,190
助成金収入	1,984	—
貸倒引当金戻入額	—	1,832
業務受託料	—	1,800
その他	1,385	935
営業外収益合計	8,658	8,005
営業外費用		
支払利息	4,609	4,135
為替差損	—	1,523
投資事業組合運用損	1,348	2,910
持分法による投資損失	11,986	3,646
その他	592	250
営業外費用合計	18,536	12,467
経常利益又は経常損失(△)	△115,433	269,890
特別利益		
新株予約権戻入益	30,902	—
特別利益合計	30,902	—
特別損失		
事務所移転費用	1,155	—
特別損失合計	1,155	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,685	269,890
法人税、住民税及び事業税	3,480	87,871
法人税等調整額	570	△14,429
法人税等合計	4,051	73,441
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89,737	196,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,053	28,023
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115,790	168,425

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89,737	196,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,126	△18,287
その他の包括利益合計	△13,126	△18,287
四半期包括利益	△102,863	178,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,903	150,138
非支配株主に係る四半期包括利益	26,040	28,022

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△85,685	269,890
減価償却費	72,899	68,079
のれん償却額	19,144	17,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	464	△24,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,064	36,608
受取利息及び受取配当金	△5,288	△3,437
支払利息	4,609	4,135
持分法による投資損益(△は益)	11,986	3,646
新株予約権戻入益	△30,902	—
売上債権の増減額(△は増加)	80,032	△37,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,873	△85,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,895	△87,910
その他	76,180	△72,577
小計	117,735	88,635
利息及び配当金の受取額	4,769	3,569
利息の支払額	△4,613	△4,150
法人税等の支払額	△26,510	△75,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,382	12,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,011
定期預金の払戻による収入	11,006	—
有形固定資産の取得による支出	△24,435	△21,422
無形固定資産の取得による支出	△96,733	△48,182
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△129,564
吸収分割による支出	—	△120,086
その他	170	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,993	△325,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,004	—
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,502	△5,004
自己株式の取得による支出	—	△51
配当金の支払額	△71	△25
非支配株主への配当金の支払額	—	△8,347
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25,715	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,292	△13,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,903	△325,692
現金及び現金同等物の期首残高	2,869,453	3,575,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	※12,807,550	※13,249,838

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	164,261千円	167,504千円
賞与引当金繰入額	29,533	32,487
研究開発費	102,637	79,319

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,756,837千円	3,211,138千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	100,000	100,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△49,287	△61,299
現金及び現金同等物	2,807,550	3,249,838

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が10,856千円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	その他事業	調整額(注1)	合計(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	721,716	412,632	336,989	—	1,471,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213	29,048	—	△30,262	—
計	722,930	441,681	336,989	△30,262	1,471,338
セグメント損失(△)	△9,298	△27,430	△68,981	155	△105,554

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	その他事業	調整額(注1)	合計(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	985,715	435,383	364,480	—	1,785,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,909	4,110	6,887	△15,907	—
計	990,625	439,493	371,367	△15,907	1,785,579
セグメント利益又は損失(△)	377,477	△32,311	△67,495	△3,318	274,352

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、吸収分割の方法により、株式会社アドホックが営む一切の事業を承継しました。当該事象により、「その他事業」セグメントののれんの金額が82,974千円増加しております。

(企業結合等関係)

(吸収分割)

当社は、平成28年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年8月1日を効力発生日として、会社分割の方法により、株式会社アドホックが営むコンピュータシステムの企画等に関連する一切の事業を承継しました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社アドホック

事業の内容 システム開発、WEB・コンテンツ制作等の受託事業、自動ガイドシステム等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、音声認識・機械翻訳関連技術の開発及び商品・サービスの提供を行っており、また今期の重点戦略として、中華圏旅行者向けプロモーションや翻訳及び顧客管理システムなど、当社グループの商材を組み合わせ、インバウンドソリューションビジネスとして、拡大するインバウンド市場に向けて積極的な営業活動を展開しております。

株式会社アドホックは、展示会向けシステム開発などの受託事業と、自社商品として多言語対応の観光用自動ガイドシステムやペン型音声案内デバイスを開発・製造・販売する名古屋に本社を置く会社であります。

株式会社アドホックが有する自社商品を当社グループのインバウンド向け商品ポートフォリオに加えることにより、当社グループが注力するインバウンド市場に対してより戦略的な商品構成の実現が可能となります。また中部地区での販路開拓にも有効であると判断し、当社は、会社分割により事業を承継することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社フュートレック

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした吸収分割を実施したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年8月1日から平成28年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,086千円
取得原価		120,086千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

85,000千円

(2) 発生原因

将来における超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△12円43銭	18円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△115,790	168,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△115,790	168,425
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,800	9,312,780
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	18円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 8 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 嘉之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。